



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社チェンジホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3962 URL <https://www.changeholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	34,937	21.3	13,121	28.6	12,589	23.5	8,534	23.2	8,260	18.8	8,527	24.2
2024年3月期第3四半期	28,798	85.6	10,199	96.6	10,194	98.8	6,927	97.3	6,951	92.6	6,866	95.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	117.61	116.66
2024年3月期第3四半期	96.07	94.47

(注) 2025年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	144,882	50,098	41,978	29.0
2024年3月期	93,681	49,900	39,483	42.1

(注) 2025年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	18.70	18.70
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	14.50	14.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期期末配当の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 6円70銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	21.6	13,000	71.9	12,815	72.5	8,792	95.4	8,069	86.5	111.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 東光コンピュータ・サービス株式会社、株式会社fundbook

除外 2社 (社名) 株式会社デジタルグロースアカデミア、ログスウェア株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期3Q	73,852,362株	2024年3月期	72,978,762株
2025年3月期3Q	4,273,415株	2024年3月期	623,335株
2025年3月期3Q	70,236,710株	2024年3月期3Q	72,354,775株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料4ページ目「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(適用される財務報告の枠組み)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2023年10月に行われたイー・ガーディアン株式会社との企業結合について前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、2025年3月期中間連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

今後、我が国は2065年に国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されております。また、日本のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます）の進展が世界から大きく後れを取っている認識のもと、株式市場においてもDXに対応し進化している企業とそうではない企業の二極化が進展し、企業は自社の生き残りをかけ、DXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、地方自治体においても、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっております。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供しております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、DXによる地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の2つの事業を柱として推進・拡大しております。

当社は2022年5月13日に発表した改訂版中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」において「Local」×「Social」×「Digital」の重点領域を定め日本のDXをリードすべく、2022年3月にSBIホールディングス株式会社との資本業務提携を実施し地方創生に向けた取り組みを加速させるとともに、人材採用・育成を積極的に推し進め、M&A等の成長投資を加速させることでDXの領域の拡大を図っております。また、2023年4月1日より持株会社体制へ移行し、グループガバナンスの一層の強化と経営資源配分の最適化ならびに次世代の経営人材育成を推進し、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応できる、柔軟かつ強靱な経営体制を構築しております。

2023年10月にイー・ガーディアン株式会社を連結子会社としたことを足掛かりに新たにサイバーセキュリティ領域での事業拡大を目指し、さらに2024年12月にM&A仲介事業を行う株式会社fundbookを完全子会社化するなど、次期中期経営計画での更なる飛躍に向けた積極的な事業展開に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。人材不足解消領域においては、リスクリングや旺盛な生成AI(ChatGPT)関連の需要を取り入れた研修サービスの強化・拡大を図り、株式会社デジタルグロースアカデミアの持分法適用会社化により株式の再評価益を計上いたしました。また、2024年12月にM&A仲介事業を行う株式会社fundbookを完全子会社化し、地方創生において重要となる地域企業の事業承継に対し、当社グループのDXの知見や顧客基盤、リレーションを用いて、M&A仲介事業の新たな付加価値の創出に取り組んでまいります。サイバーセキュリティ領域においては、イー・ガーディアン株式会社及びアイディールトコンサルティング株式会社の連結子会社化により、前年同期に対して売上収益が大幅に増加いたしました。また、サイリーグホールディングス株式会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び三井住友海上火災保険株式会社と企業のサイバーセキュリティを支援する合弁会社設立に向けた基本合意書の締結を行いました。引き続きサイバーセキュリティ業界の再編を進めるべく、M&Aによるソリューションや人材の集積に取り組んでまいります。

パブリテック事業につきましては、地方自治体のDXや地域の経済循環に向けた取り組みによる地方創生を推し進めております。地方創生領域においては、東日本旅客鉄道株式会社が運営する「JRE MALL ふるさと納税」や株式会社カブ&ピースが運営する「KABU&ふるさと納税」などのOEMサービスの拡大も寄与し、第3四半期連結累計期間における寄付取扱高は、前年同期を上回る結果となり順調に伸展しております。また、2024年8月14日付の発表のとおり東光コンピュータ・サービス株式会社を完全子会社化し、カーボンクレジットなどの新規事業開発を推し進めてまいります。公共DX領域については、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、有償・無償を合わせ約1,500の自治体でLoGoチャットを利用いただいております。また、株式会社ガバメイツでは、自治体業務のDX化を広範に展開すべく、業務標準化ソリューションの開発・強化を図っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は34,937百万円（対前年同期比21.3%増）、営業利益は

13,121百万円（対前年同期比28.6%増）、税引前四半期利益は12,589百万円（対前年同期比23.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は8,260百万円（対前年同期比18.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

(I) NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。人材不足解消領域においては、リスクリングや旺盛な生成AI(ChatGPT)関連の需要を取り入れた研修サービスの強化・拡大を図り、株式会社デジタルグロースアカデミアの持分法適用会社化により株式の再評価益を計上いたしました。また、2024年12月にM&A仲介事業を行う株式会社fundbookを完全子会社化し、地方創生において重要となる地域企業の事業承継に対し、当社グループのDXの知見や顧客基盤、リレーションを用いて、M&A仲介事業の新たな付加価値の創出に取り組んでまいります。サイバーセキュリティ領域においては、イー・ガーディアン株式会社及びアイディルトコンサルティング株式会社の連結子会社化により、前年同期に対して売上収益が大幅に増加いたしました。また、サイリーグホールディングス株式会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び三井住友海上火災保険株式会社と企業のサイバーセキュリティを支援する合弁会社設立に向けた基本合意書の締結を行いました。引き続きサイバーセキュリティ業界の再編を進めるべく、M&Aによるソリューションや人材の集積に取り組んでまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は13,639百万円（対前年同期比89.1%増）、セグメント利益は4,097百万円（対前年同期比190.9%増）となりました。

(II) パブリテック事業

パブリテック事業につきましては、地方自治体のDXや地域の経済循環に向けた取り組みによる地方創生を推進しております。地方創生領域においては、東日本旅客鉄道株式会社が運営する「JRE MALL ふるさと納税」や株式会社カブ&ピースが運営する「KABU&ふるさと納税」などのOEMサービスの拡大も寄与し、第3四半期連結累計期間における寄付取扱高は、前年同期を上回る結果となり順調に伸展しております。また、2024年8月14日付の発表のとおり東光コンピュータ・サービス株式会社を完全子会社化し、カーボンクレジットなどの新規事業開発を推進してまいります。公共DX領域については、地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、有償・無償を合わせ約1,500の自治体でLoGoチャットを利用いただいております。また、株式会社ガバメイツでは、自治体業務のDX化を広範に展開すべく、業務標準化ソリューションの開発・強化を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるパブリテック事業の売上収益は21,704百万円（対前年同期比1.0%増）、セグメント利益は12,958百万円（対前年同期比13.3%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は89,580百万円となり前連結会計年度末と比較して33,488百万円増加しました。これは主に、ふるさと納税プラットフォームのOEMサービスにおける2024年12月の寄付金取扱高の増加等により、営業債権及びその他の債権が43,512百万円増加したことによるものです。また非流動資産は55,301百万円となり前連結会計年度末と比較して17,711百万円増加しました。これは主に、株式会社fundbookの株式取得等に伴いのれんが11,075百万円増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は144,882百万円となり前連結会計年度末と比較して51,200百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は72,613百万円となり前連結会計年度末と比較して51,714百万円増加しました。これは主に、ふるさと納税プラットフォームのOEMサービスにおける2024年12月の寄付金取扱高の増加等により、営業債務及びその他の債務が35,445百万円増加したことによるものです。また、非流動負債は22,170百万円となり前連結会計年度末と比較して712百万円減少しました。これは主に、社債及び借入金金が2,613百万円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は94,783百万円となり前連結会計年度末と比較して51,002百万円増加しました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は50,098百万円となり前連結会計年度末と比較して197百万円増加しました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益8,260百万円の計上及び自己株式の取得により資本の減算項目となる自己株式が4,476百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,571百万円減少し、30,832百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、238百万円（前年同期は5,749百万円の増加）となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）△42,049百万円、営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）35,228百万円、法人所得税の支払額5,053百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、13,264百万円（前年同期は10,729百万円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12,585百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、9,226百万円（前年同期は17,089百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額18,500百万円によるものです。

上記以外の主な変動要因として、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額4,068百万円となります。これは株式会社デジタルグロースアカデミアについて、持分法適用会社への変更に伴うものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月15日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	38,403	30,832
営業債権及びその他の債権	13,699	57,212
棚卸資産	402	486
その他の金融資産	34	6
その他の流動資産	870	1,043
小計	53,410	89,580
売却目的で保有する資産	2,681	-
流動資産合計	56,091	89,580
非流動資産		
有形固定資産	1,080	1,380
使用権資産	1,070	1,839
のれん	18,278	29,353
無形資産	9,022	8,758
持分法で会計処理されている投資	731	4,684
その他の金融資産	5,229	6,688
繰延税金資産	2,141	2,499
その他の非流動資産	35	98
非流動資産合計	37,590	55,301
資産合計	93,681	144,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,929	43,375
短期借入金	3,652	22,402
リース負債	633	1,322
その他の金融負債	388	301
未払法人所得税	3,234	2,067
引当金	557	32
その他の流動負債	4,459	3,110
小計	20,854	72,613
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	44	-
流動負債合計	20,898	72,613
非流動負債		
社債及び借入金	19,286	16,673
リース負債	447	2,020
引当金	260	413
繰延税金負債	2,277	2,488
その他の非流動負債	609	574
非流動負債合計	22,882	22,170
負債合計	43,781	94,783
資本		
資本金	1,006	1,042
資本剰余金	22,048	22,079
利益剰余金	17,937	24,844
自己株式	△1,405	△5,882
その他の資本の構成要素	△102	△106
親会社の所有者に帰属する持分合計	39,483	41,978
非支配持分	10,416	8,120
資本合計	49,900	50,098
負債及び資本合計	93,681	144,882

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
顧客との契約から生じる収益	28,671	34,937
営業投資有価証券に関する収益	127	-
売上収益計	28,798	34,937
売上原価	9,126	14,247
売上総利益	19,672	20,690
販売費及び一般管理費	9,585	9,350
子会社の支配喪失に伴う利益	-	1,569
その他の収益	99	138
その他の費用	6	34
持分法による投資利益	20	108
営業利益	10,199	13,121
金融収益	74	7
金融費用	80	539
税引前四半期利益	10,194	12,589
法人所得税費用	3,266	4,054
四半期利益	6,927	8,534
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,951	8,260
非支配持分	△24	274
四半期利益	6,927	8,534
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	96.07	117.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	94.47	116.66

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	6,927	8,534
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△70	△0
持分法によるその他の包括利益	△0	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	9	△7
税引後その他の包括利益	△60	△7
四半期包括利益	6,866	8,527
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,885	8,257
非支配持分	△19	270
四半期包括利益	6,866	8,527

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日残高	1,004	22,480	14,398	△1,405	-
四半期利益			6,951		
その他の包括利益					△70
四半期包括利益合計	-	-	6,951	-	△70
新株の発行	2	2			
配当金			△723		
子会社取得に係る非支配持分					
所有者との取引額合計	2	2	△723	-	-
2023年12月31日残高	1,006	22,482	20,626	△1,405	△70

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	
	在外営業活動体の外貨 換算差額	合計			
2023年4月1日残高	-	-	36,477	2,854	39,331
四半期利益		-	6,951	△24	6,927
その他の包括利益	4	△65	△65	4	△60
四半期包括利益合計	4	△65	6,885	△19	6,866
新株の発行		-	5		5
配当金		-	△723	△264	△988
子会社取得に係る非支配持分		-	-	7,727	7,727
所有者との取引額合計	-	-	△718	7,462	6,744
2023年12月31日残高	4	△65	42,644	10,298	52,942

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2024年4月1日残高	1,006	22,048	17,937	△1,405	△106
四半期利益			8,260		
その他の包括利益					△0
四半期包括利益合計	-	-	8,260	-	△0
新株の発行	35	34			
新株予約権の発行		2			
配当金			△1,353		
自己株式の取得		△6		△4,476	
子会社の支配喪失に伴う変動					
支配継続子会社に対する持分変動		0			
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減					0
連結子会社の株式報酬取引					
所有者との取引額合計	35	31	△1,353	△4,476	0
2024年12月31日残高	1,042	22,079	24,844	△5,882	△106

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	
	在外営業活動 体の外貨換算 差額	合計			
2024年4月1日残高	3	△102	39,483	10,416	49,900
四半期利益		-	8,260	274	8,534
その他の包括利益	△3	△3	△3	△3	△7
四半期包括利益合計	△3	△3	8,257	270	8,527
新株の発行		-	70		70
新株予約権の発行		-	2		2
配当金		-	△1,353	△181	△1,534
自己株式の取得		-	△4,482		△4,482
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	△2,398	△2,398
支配継続子会社に対する持分変動	0	0	0	△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減		0	0		0
連結子会社の株式報酬取引		-	-	14	14
所有者との取引額合計	0	0	△5,762	△2,566	△8,329
2024年12月31日残高	0	△106	41,978	8,120	50,098

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,194	12,589
減価償却費及び償却費	1,208	1,669
子会社の支配喪失に伴う利益	-	△1,569
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△108
金融収益及び金融費用	5	532
棚卸資産の増減額 (△は増加)	61	△1
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△10,669	△42,049
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△127	-
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	5,307	35,228
その他	1,546	△1,322
小計	7,507	4,967
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△51	△156
法人所得税の支払額	△1,710	△5,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,749	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,212	△174
無形資産の取得による支出	△612	△716
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,198	△12,585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,405
投資有価証券の取得による支出	△2,049	△688
投資有価証券の売却による収入	277	-
その他	66	△925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,729	△13,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	18,500
長期借入れによる収入	20,167	40
長期借入金の返済による支出	△1,717	△2,761
リース負債の返済による支出	△328	△700
新株の発行による収入	5	70
非支配持分への配当金の支払額	△264	△181
配当金の支払額	△714	△1,350
自己株式の取得による支出	-	△4,485
その他	△7	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,089	9,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,109	△4,276
現金及び現金同等物の期首残高	22,968	38,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△4,068
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	-	773
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,124	30,832

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の2つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるソリューションの提供及びインターネットセキュリティに係るサービス提供を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのソリューションの提供を行っております。

なお、2023年4月14日開催の当社取締役会におきまして、「投資事業」の廃止及び報告セグメントの変更等について決議しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	投資事業	パブリテック 事業	計		
売上収益						
外部収益	7,192	127	21,479	28,798	-	28,798
セグメント間収益	19	-	-	19	△19	-
合計	7,211	127	21,479	28,817	△19	28,798
セグメント利益(注) 2	1,408	126	11,437	12,971	△2,772	10,199
金融収益	-	-	-	-	-	74
金融費用	-	-	-	-	-	80
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	10,194

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,772百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,772百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結
	NEW-IT トランス フォーメー ション事業	パブリテック 事業	計		
売上収益					
外部収益	13,272	21,664	34,937	-	34,937
セグメント間収益	366	39	406	△406	-
合計	13,639	21,704	35,343	△406	34,937
セグメント利益(注) 2	4,097	12,958	17,056	△3,934	13,121
金融収益	-	-	-	-	7
金融費用	-	-	-	-	539
税引前四半期利益	-	-	-	-	12,589

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,934百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,934百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。